

平成28年度

主要な施策の成果説明書

(決算参考資料)

大東四條畷消防組合

## 平成28年度決算に係る主要な施策の成果について

決算認定に付するに当たって、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定による主要な施策の成果その他の業務実績は、次のとおりである。

平成29年11月27日提出

大東四條畷消防組合管理者

大東市長 東坂 浩一

## 目 次

1. 各年度決算額等の推移	…… 2
2. 各年度両市分担金の推移	…… 2
3. 歳入歳出決算の状況	…… 3
4. 最近3か年間における歳出性質別経費分析表	…… 4
5. 歳出決算性質別経費の状況	…… 6
6. 人件費の状況	…… 8
7. 組合債の借入先別及び利率別現在高の状況	…… 9
8. 機構図	…… 10
9. 主要な業務実績	…… 11
10. 消防・救急・救助資料編	…… 22

## 1. 各年度決算額等の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引 (A-B) (C)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)	単年度収支
25	842	675	167		167	167
26	2,155,943	2,103,455	52,488	4,190	48,298	48,131
27	1,847,428	1,840,161	7,267		7,267	△ 41,031
28	2,038,285	2,003,568	34,717		34,717	27,450

## 2. 各年度両市分担金の推移

(単位：千円, %)

年度	分担金合計			左の内訳			
		増減額	増減率	大東市 (A)	四條畷市 (B)	(A)の分担比率	(B)の分担比率
25	842	842	皆増	549	293	65.25	34.75
26	1,677,369	1,676,527	著増	1,095,154	582,215	65.29	34.71
27	1,667,249	△ 10,120	△ 0.6	1,086,213	581,036	65.15	34.85
28	1,811,190	143,941	8.6	1,180,534	630,656	65.18	34.82

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの

著増：増加比率が1,000%以上のもの

### 3. 歳入歳出決算の状況

(1) 歳入 (単位：千円, %)

款	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	1,811,190	88.9
2 使用料及び手数料	586	0.0
3 国庫支出金		
4 府支出金	3,172	0.1
5 財産収入		
6 諸収入	22,270	1.1
7 組合債	193,800	9.5
8 繰越金	7,267	0.4
歳入合計	2,038,285	100.0

(3) 歳出 (性質別) (単位：千円, %)

款	決算額	構成比
1 人件費	1,597,115	79.7
2 物件費	112,005	5.6
3 維持補修費	2,656	0.1
4 扶助費	17,950	0.9
5 補助費等	35,605	1.8
6 公債費	36,361	1.8
7 普通建設事業費	201,876	10.1
歳出合計	2,003,568	100.0

(2) 歳出 (目的別) (単位：千円, %)

款	決算額	構成比
1 議会費	1,103	0.0
2 総務費	1,157	0.1
3 消防費	1,964,947	98.1
4 公債費	36,361	1.8
歳出合計	2,003,568	100.0

#### 4. 最近3か年間に於ける歳出性質別経費分析表

区分	性質	26年度				27年度			
		金額	構成比	対前年比		金額	構成比	対前年比	
				増減額	増減率			増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,482,131	70.5	1,481,643	著増	1,541,965	83.8	59,834	4.0
	扶助費	13,395	0.6	13,395	皆増	17,370	1.0	3,975	29.7
	公債費					17,209	0.9	17,209	皆増
	元金					16,671	0.9	16,671	皆増
	利子					538	0.0	538	皆増
	小計	1,495,526	71.1	1,495,038	著増	1,576,544	85.7	81,018	5.4
投資的経費	普通建設事業費	482,384	22.9	482,384	皆増	118,022	6.4	△ 364,362	△ 75.5
	補助	47,302	2.2	47,302	皆増	21,044	1.1	△ 26,258	△ 55.5
	単独	420,294	20.0	420,294	皆増	96,978	5.3	△ 323,316	△ 76.9
	県営事業負担金	14,788	0.7	14,788	皆増			△ 14,788	皆減
その他の経費	物件費	86,413	4.1	86,226	著増	109,212	5.9	22,799	26.4
	維持補修費	4,563	0.2	4,563	皆増			△ 4,563	皆減
	補助費等	34,569	1.7	34,569	皆増	36,383	2.0	1,814	5.2
	小計	125,545	6.0	125,358	著増	145,595	7.9	20,050	16.0
合計	2,103,455	100.0	2,102,780	著増	1,840,161	100.0	△ 263,294	△ 12.5	

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの  
 皆減：当該年度に該当数値がなく全額減少したもの  
 著増：増加比率が1,000%以上のもの

(単位：千円，%)

28年度			
金額	構成比	対前年比	
		増減額	増減率
1,597,115	79.7	55,150	3.6
17,950	0.9	580	3.3
36,361	1.8	19,152	111.3
35,413	1.8	18,742	112.4
948	0.0	410	76.2
1,651,426	82.4	74,882	4.7
201,876	10.1	83,854	71.0
		△ 21,044	皆減
201,876	10.1	104,898	108.2
112,005	5.6	2,793	2.6
2,656	0.1	2,656	皆増
35,605	1.8	△ 778	△ 2.1
150,266	7.5	4,671	3.2
2,003,568	100.0	163,407	8.9

5. 歳出決算性質別経費の状況

区 分		決 算 額	左のうち 臨時的なもの		差引経常 的なもの	
			特定財源	一般財源等		
義 務 的 経 費	人 件 費	1,597,115	533		1,596,582	
	うち職員給	1,181,160	533		1,180,627	
	扶 助 費	17,950			17,950	
	公 債 費	36,361			36,361	
	内 訳	元 金	35,413			35,413
		利 子	948			948
	計	1,651,426	533		1,650,893	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	201,876	193,800	8,076		
	内 訳	補 助				
		単 独	201,876	193,800	8,076	
		県営事業 負担金				
そ の 他 の 経 費	物 件 費	112,005	573	2	111,430	
	維持補修費	2,656			2,656	
	補助費等	35,605			35,605	
	計	150,266	573	2	149,691	
歳 出 合 計		2,003,568	194,906	8,078	1,800,584	



(単位：千円，%)

左の内訳		(A) の 構 成 比	(A) の対前年比	
特定財源	一般財源等 (A)		増減額	増減率
21,422	1,575,160	88.8	54,003	3.6
21,422	1,159,205	65.3	5,634	0.5
	17,950	1.0	580	3.3
	36,361	2.0	19,152	111.3
	35,413	2.0	18,742	112.4
	948	0.1	410	76.2
21,422	1,629,471	91.8	73,735	4.7
290	111,140	6.3	2,230	2.0
	2,656	0.1	2,656	皆増
3,172	32,433	1.8	△ 1,672	△ 4.9
3,462	146,229	8.2	3,214	2.2
24,884	1,775,700	100.0	76,949	4.5

※端数処理の関係で、各経費の構成比合計は100%とならない場合がある。

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの

皆減：当該年度に該当数値がなく全額減少したもの

## 6. 人件費の状況

(単位：千円, %)

区 分		27年度		28年度		
		決 算 額	対前年度増減	決 算 額	対前年度増減	
議 員 報 酬 手 当		1,068	△ 4.3	1,078	0.9	
委 員 等 報 酬		2,804	14.4	2,830	0.9	
特 別 職 の 給 与		276	0.0	276	0.0	
職 員 給		1,174,379	3.2	1,181,160	0.6	
内	基 本 給	771,714	3.0	772,054	0.0	
	内 訳	給 料	652,756	0.0	653,295	0.1
		扶 養 手 当	24,956	2.8	24,775	△ 0.7
		地 域 手 当	94,002	30.2	93,984	△ 0.0
	そ の 他 の 手 当	402,665	3.7	409,106	1.6	
訳	内 訳	住 居 手 当	18,595	6.3	16,359	△ 12.0
		通 勤 手 当	13,539	13.7	13,497	△ 0.3
		特 殊 勤 務 手 当	18,137	△ 3.7	18,246	0.6
		時 間 外 勤 務 手 当	35,714	△ 5.7	37,660	5.4
		管 理 職 手 当	45,425	0.6	44,885	△ 1.2
		期 末 勤 勉 手 当	271,255	5.5	278,459	2.7
共 済 費		221,320	5.4	226,948	2.5	
退 職 手 当		133,343	8.6	174,668	31.0	
そ の 他		8,775	9.4	10,155	15.7	
合 計		1,541,965	4.0	1,597,115	3.6	

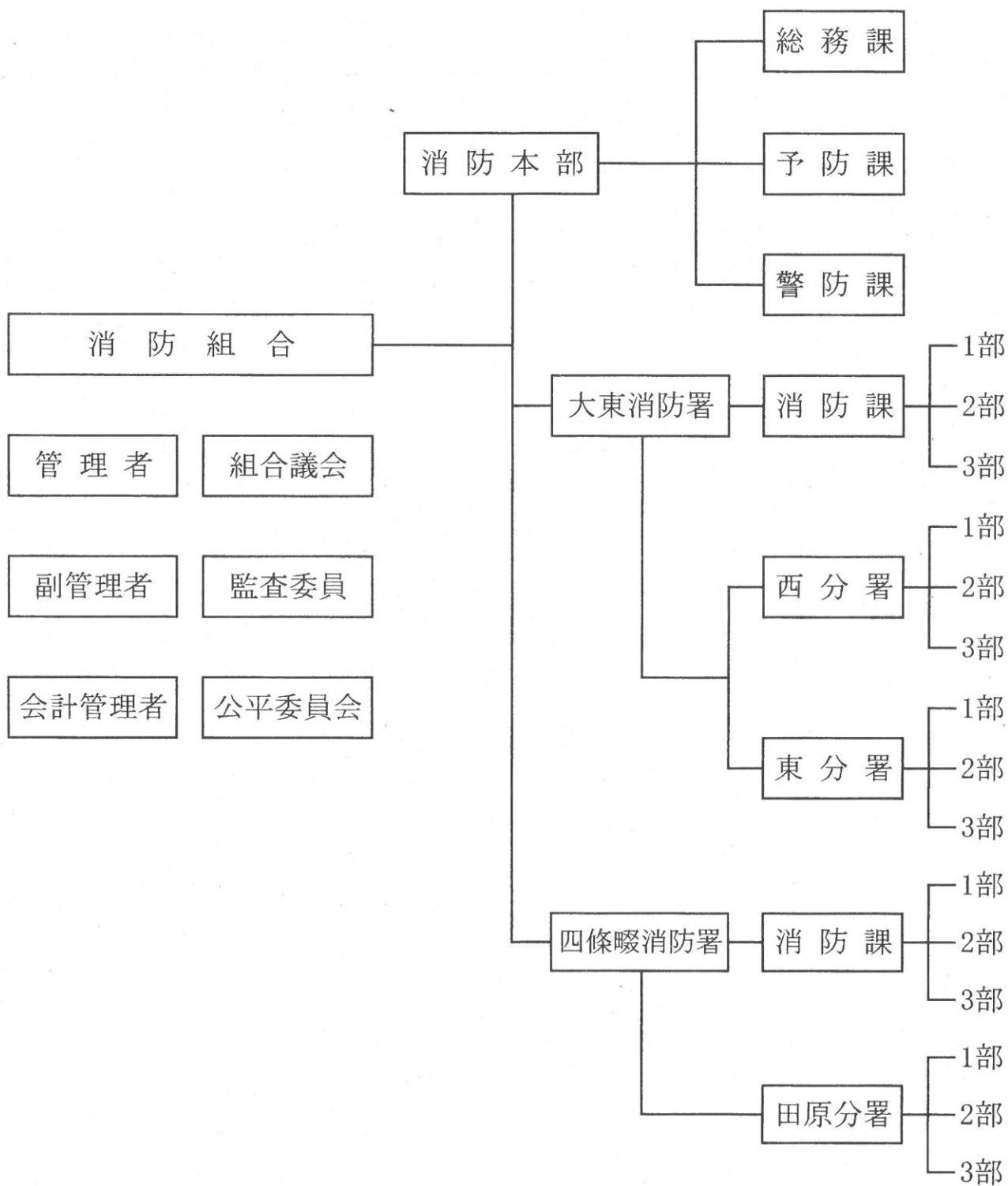
## 7. 組合債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	区分 27年度末 現在高 A	28年度 発行額 B	28年度 償還元金 額 C	28年度 利子支払 額 D	28年度末 現在高 A+B-C=D D	Dの利率別内訳			
						0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下
財政融資金	26,109		6,053	23	20,056	20,056			
地方公共団体 金融機構資金		193,800			193,800	193,800			
市中銀行等	84,400		16,880	54	67,520	67,520			
その他の 金融機関	395,520		12,480	871	383,040	383,040			
合計	506,029	193,800	35,413	948	664,416	664,416			

# 8. 大東四條畷消防組合機構図

平成28年4月1日 現在



## 9. 主要な業務実績

### 1 組合議会運営費（総務課）

#### (1) 研修

消防組合における議会活動の参考とするため、下記の研修を実施した。

実施年月日	内 容	場 所
平成29年1月24日	ヘリコプターによる管内上空視察	八尾空港

#### (2) 本会議開催状況（定例会・臨時会）

(単位:件)

会議名	定例会		臨時会
	平成28年 第2回	平成29年 第1回	平成28年 第2回
会期	平成28年 11月28日	平成29年 2月21日	平成28年 7月6日
提出 案件	条 例	1	1
	予 算	2	
	決 算	1	
	専決処分の承認	2	2
	人事案件		2
	契 約		1
	その他 (うち報告案件)	2	
計	3	5	6

(3) 付議案件

会議	案件名	議決内容
平成28年 第2回 臨時会	大東四條畷消防組合行政不服審査に関する条例及び行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例に係る専決処分について	承認
	大東四條畷消防組合議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例に係る専決処分について	承認
	大東四條畷消防組合監査委員の選任について	同意
	大東四條畷消防組合公平委員会委員の選任について	同意
	財産の取得（梯子付き消防自動車）について	原案可決
	大東四條畷消防組合職員の退職管理に関する条例について	原案可決
平成28年 第2回 定例会	平成27年度大東四條畷消防組合一般会計歳入歳出決算について	認定
	交通事故に係る専決処分の報告について	承認
	消防活動中の事故に係る専決処分の報告について	承認
平成29年 第1回 定例会	大東四條畷消防組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例に係る専決処分について	承認
	大東四條畷消防組合職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例に係る専決処分について	承認
	大東四條畷消防組合一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
	平成28年度大東四條畷消防組合一般会計補正予算（第1次）について	原案可決
	平成29年度大東四條畷消防組合一般会計予算について	原案可決

2 監査委員運営事務費（総務課）

適正かつ効率的な行政運営の実現を目的に各種監査事務を行った。

(1) 定期監査・決算審査

財務等に関する事務の執行や経営に係る事業の管理に関し、予算の執行、収入・支出、契約、現金保管、財務管理及び工事の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査するため、定期監査及び決算審査等を実施し、その結果を報告した。

監査等の内容	実施年月日	報告年月日
決算審査	平成28年8月24日	平成28年9月28日
定期監査	平成28年12月26日	平成29年1月26日

## (2) 例月現金出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計における歳計現金、歳入歳出外現金等の保管等の状況の確認を行うとともに、事務の執行が合理的かつ効率的及び適正に行われているか検査した。

## 3 職員給与等管理費（総務課）

消防力の充実と効率的な行政運営を図るため、適正な人員管理に努めるとともに、必要な職員の確保を行った。

### (1) 採用

年度別区分別採用者数 (単位：人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
上級消防職	4	1	4
中級消防職			
初級消防職	4	5	5
合計	8	6	9
うち男	8	6	9
うち女			

各年4月1日付け採用者

### (2) 退職

事由別退職者数 (単位：人)

退職事由		男	女	計
自己都合	勤続25年未満	1		1
	勤続25年以上			
勸奨制度 (勤続20年以上)	勤続25年未満			
	勤続25年以上			
死亡・外傷病	公務上のもの			
	公務外のもの			
定年		8		8
その他				
合計		9		9

(3) 定数及び人員配置

消防力の充実と効率的な行政運営を図るため、適正な人員管理に努めた。

(平成28年4月1日現在職員数、単位:人)

区分	定数	現員	消防本部				大東消防署			四條畷	
			本部	総務課	予防課	警防課	大東署	西分署	東分署	四條畷署	田原分署
平成28年	189	189	4 (2)	13	4	5	57	24	27	39	18
管轄人口	178,164										
職員1人当たりの人口	942.7										

※再任用職員を除く。( )は兼務者数

※管轄人口は平成29年3月末時点

(4) 給与

①初任給の状況

平成28年4月1日現在

区分	号 級	給料月額
大学卒	1級36号給	196,200円
高校卒	1級19号給	164,700円

②1人当たり平均給料月額の状況

平成28年4月1日現在

区分	職員数	平均年齢	1人当たりの給料月額
平成28年	189人	36歳0ヶ月	273,200円

③級別職員数の状況

平成28年4月1日現在

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
勤務内容		係員	係員	係員	主査・ 上席主査	課長 補佐級	課長級	次長級	理事・ 部長級	
平成28年	人員	46	35	28	40	21	11	4	4	189
	比率 (%)	24.3	18.5	14.8	21.2	11.1	5.8	2.1	2.1	100.0

※端数処理の関係で、各級の比率の合計が100%とならない場合がある。



5) 公務災害等

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対し、地方公務員災害補償基金などと連携し災害に対する補償を行った。

公務災害発生件数 (単位:人)

区分	発生件数			傷病の程度	
	公務災害	通勤災害	計	加療 1月未満	加療 1月以上
平成28年 4月					
5月					
6月					
7月	1		1	1	
8月					
9月	2		2		2
10月	1		1		1
11月	1		1	1	
12月					
平成29年 1月	1		1		1
2月					
3月					
合計	6		6	2	4

4 消防庁舎維持管理費 (総務課・警防課)

(1) 消防庁舎の維持管理業務

消防庁舎と敷地内の良好な環境維持と安全対策を図るため、空調やエレベーター設備等の保守業務などの維持管理業務を行った。

(2) 施設修繕業務

施設本来の機能を維持するとともに施設利用者の安全性の確保を図るため、次のとおり施設等の修繕を行った。

(単位 : 件)

	本部・大東署	東分署	西分署	四條畷署	田原分署
修理・修繕	9	2	1	1	1

(3) 庁舎保険加入状況

保有する消防庁舎すべて全国市有物件総合損害共済に加入した。

(4) 工事請負業務

大東消防署西分署の屋上について、経年劣化による漏水等の対策として防水工事を行った。

5 消防車両維持管理費（警防課）

(1) 消防車両等の維持管理業務

消防活動を迅速かつ安全に遂行するため、消防車両等の各種点検整備等を実施し、維持管理に努めた。

(2) 消防車両保険加入状況及び損害賠償

保有する消防車両等すべて全国市有物件自動車損害共済に加入した。平成28年度における公務中の消防車両による損害賠償を伴う事故は2件あり、すべて相手方と示談が成立し、全額保険金で賄われた。

6 消防設備等維持管理費（警防課・消防署）

消防力の充実を図るため、機械器具等の更新整備を行った。

主なものとして、消防用ホース、空気呼吸器及び空気ボンベ等を整備した。

7 職員研修経費（総務課）

職員の能力向上を図り、消防行政サービスの維持・向上を目的として、消防大学校や消防学校専科教育等への派遣、市町村職員研修研究センター（マッセ大阪）が行う実務研修や人権研修等を行った。また、消防業務の円滑化を図るため、玉掛け・小型移動式クレーン技能や高所作業車運転技能免許等の資格取得を目的に派遣を行った。

区分	派遣研修					本部研修		
	消防大学校	府立消防学校	マッセ大阪	資格取得	その他	人権研修等	職階別研修	安全運転講習会
参加者数	1	25	16	20	11	316	15	159

※負担金等不要で旅費のみ必要な研修を含む。

8 火災予防強化対策事業（予防課・消防署）

(1) 予防事務

消防法令に基づき、消防機関が実施すべき許可、認可、消防同意、検査等の事務により防火対象物及び危険物施設を法令に適合した状態に維持管理するよう指導を行った。さらに、大阪府から組合を構成する市へ事務の権限が移譲された、火薬類取締法、高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る事務についても、組合規約の定めにより平成26年4月1日から当組合で事務を行い、市民生活の安心と安全を確保す

るため適切な事務の執行に努めた。

(2) 普及啓発事務

- ①住宅火災の低減並びに住宅用火災警報器の設置促進及び適切な維持管理の普及啓発を図るため、各住宅を訪問して啓発活動を実施した。
- ②消防音楽隊の演奏を通じて広く市民との融和協調に努め、防火思想の普及と火災予防の推進を図った。
- ③女性防火クラブ員が、市の主催する市民まつり等の行事に積極的に参加し、防火啓発グッズを配布するなどの啓発活動を実施した。
- ④春・秋の火災予防運動を軸に、消防団、各防火推進団体等の協力を得て防火PRを積極的に行い、市民に対する防火意識の普及と火災予防啓発を推進した。

消防同意事務処理状況

(単位:件)

年度別	区分	消防法施行令 別表第一対象物	住宅等 (長屋住宅等を含む)	合計
平成27年度		101	200	301
平成28年度		118	255	373

危険物規制事務処理状況

年度別	区分	申請件数							届出等件数					タンク 検査数		
		設 置 許 可	変 更 許 可	完 成 検 査	仮 使 用 承 認	仮 貯 蔵 等 承 認	予 防 規 程 制 定 認 可	予 防 規 程 変 更 認 可	そ の 他 の 申 請	譲 渡 引 渡	品 名 数 量 等 変 更	廃 止	保 安 監 督 者 選 解 任	そ の 他	水 張	水 圧
平成27年度		1	17	13	14	7	1	2	0	4	8	2	58	90	5	1
平成28年度		0	9	12	6	8	1	1	2	1	5	6	28	54	3	0

消防法・火災予防条例に基づく事務処理状況

(単位:件)

区分 年度別	消防法						火災予防条例						
	防火管理者選任・解任届出	消防計画作成・変更届出	消防用設備等着工(設計)届出	消防用設備等設置届出	消防用設備等点検結果報告	消防活動阻害物質届出	防火対象物使用開始・変更届出	火を使用する設備等の設置・変更届出	電気設備設置・変更届出	露店等の開設届出	少量危険物貯蔵取扱届出	指定可燃物貯蔵取扱届出	危険物品持込み等承認申請
平成27年度	242	177	249	432	768	7	141	10	39	104	19	4	31
平成28年度	387	302	213	380	870	6	139	18	43	109	25	7	36

保安3法事務処理状況

火薬類取締法関係

区分 年度別	申請件数	届出等件数
平成27年度	3	45
平成28年度	3	28

高圧ガス保安法関係

区分 年度別	申請件数				届出等件数
	製造許可	変更許可	完成検査	その他の申請	
平成27年度	4	4	7	1	55
平成28年度	0	1	0	1	40

液化石油ガス法関係

区分 年度別	申請件数		届出等件数
	保安機関認定更新	その他の申請	
平成27年度	1	2	53
平成28年度	0	2	55

## 9 消防音楽隊運営費（予防課）

講師報償金は、音楽隊の指導講師へのお礼で、1年を通じて指導を仰いでいる。

出演報償金は、市民音楽隊員に対するもので1回4千円としている。交通費込みで、楽器も基本的に持ち込みになっており、市民ボランティアと消防職員との編成による音楽隊となっている。

### 消防音楽隊活動状況

平成28年度出演回数	
消防諸式典	6
消防広報	3
構成市主催・後援	3
その他	0
合計	12

#### ○主な出演

- ・ 4月 3日(日) 大東市市制施行60周年記念式典
- ・ 5月 8日(日) スプリングコンサート
- ・ 10月10日(月) 大東市市制施行60周年記念  
スポーツイベント市民運動会
- ・ 10月23日(日) 市民の集い(四條畷市)
- ・ 10月30日(日) なわてふれあい商工まつり
- ・ 11月13日(日) 防火啓発キャンペーン  
(事前練習) 4回  
(定期練習) 18回

## 10 救急強化対策事業費（警防課）

### (1) 普及啓発活動

救命率の向上を目指し、その場に居合わせた人が救急車到着までの間、AEDの使用を含めた応急手当ができるよう、市民や事業所等を対象に各種救命講習を実施した。

種 別	回数	人員
普通救命講習 I (3時間)	55	1,323
応急手当普及員講習	2	46
その他の講習※	128	4,199
合 計	185	5,568

※救急訓練、救命入門講習等

(2) 救急業務の高度化

心肺機能停止の傷病者の救命率向上を図るため、救急救命士の処置拡大を目的とした講習及び実習等に派遣を行った。

(単位：人)

派遣先	派遣内容	派遣者数
大阪市消防局高度専門教育訓練センター	ビデオ喉頭鏡追加講習(8時間)	3
	拡大2行為追加講習(24時間)	9
関西医科大学総合医療センター	救急救命士就業前研修(7当務)	1
	救急救命士就業中研修(3当務)	5
	気管挿管病院実習(30症例)	2
関西医科大学附属病院	ビデオ喉頭鏡病院実習(2症例)	3
管内二次医療機関	救急救命士就業中研修(日勤)	33

※ 救急救命士有資格者数 56名(平成29年3月31日現在)

11 消防力等整備事業(警防課・消防署)

消防車両等の整備として、先端屈折機能を搭載した35m級のはしご車を以下のとおり配備した。

種別	配置先	名称	登録年月日
普通(消防車)	大東署	大東はしご	平成29年1月26日

12 各種負担金(総務課・警防課)

救急安心センターや消防ヘリコプターの運用をはじめ、自治体等の負担金で運営される団体等が行う事務により、効率的な消防行政の運営を図ることを目的に各種負担金を支出した。

救急安心センター運営分担金は、救急車を呼ぶべきか判断に迷う市民に、24時間365日救急医療相談を行う「救急安心センターおおさか」に参画し経費を負担しているもの。

救急安心センターおおさか 大東市、四條畷市の利用実績 (単位：件)

年度	病院案内	医療相談	救急出場	その他※	合計
平成27年度	1,682	1,569	61	105	3,417
平成28年度	1,736	1,464	73	98	3,371

※ 間違い、いたずら、苦情等

### 13 一般事務費（総務課）

臨時職員賃金、消耗品費、通信運搬費、事務業務委託料など、他の事業に属さない消防組合全般にかかる経費である。その他負担金のうち、派遣職員給与負担金は両市から派遣を受けている職員の給与と共済費相当分である。逆に、当組合から両市の危機管理部局に派遣している職員の給与及び共済費相当分は、諸収入の雑入で歳入している。

#### （1）採用試験

基礎能力検査（SP・1）に加えエントリーシート試験、体力試験を第1次試験として行い、第2次試験で集団面接試験及びグループ討議試験、第3次試験で個人面接試験を行い、優秀な人材の確保に努めた。

区分	内 容	実施年月日	合格者数	
第1次試験	基礎能力検査	平成28年9月18日	上級	25
	エントリーシート試験		初級	
	体力試験		15	
第2次試験	集団面接試験	平成28年10月8日	上級	12
	グループ討議試験		初級	8
第3次試験	個別面接試験	平成28年11月6日	上級	4
			初級	5

※第3次試験合格者は平成29年4月採用者

#### （2）健康管理

職員の健康管理を目的として、全職員を対象に定期健康診断及び深夜業務を行う交替制勤務職員に特定業務従事者健康診断を行った。また、救急業務等にに従事する交替制勤務職員を対象にB型肝炎予防接種を行った。

##### 健康診断の状況

区分	受診者数
定期健康診断	196
特定業務従事者健康診断 （深夜業務従事者）	164
B型肝炎健康診断	120
B型肝炎ワクチン接種	27

# 10. 消防・救急・救助資料編

## 1 消防活動

### (1) 火災出場状況

	火災種別									焼損(表)面積			死傷者	
	建 物					林野	車両	その他	合計	面 積		表面積 m <sup>2</sup>	死3含 0日死 者者む	負傷者
	小計	住宅	店舗	工場	その他					建物	林野			
										m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
管轄合計	21	18	1		2		3	7	31	516		19	1	9
大東市	12	10			2		1	6	19	116		14	1	6
四條畷市	9	8	1				2	1	12	400		5		3
平成28年	4月	1	1				1		2	40				
	5月	3	2			1		2	5	221		5	1	
	6月	2	1			1			2	62		14		
	7月	4	4				1		5	58				2
	8月	2	2					2	4					
	9月						1	1	2					1
	10月													
	11月	1	1						1	54				
	12月	1		1					1					
平成29年	1月	3	3					1	4	81				3
	2月	3	3					1	4					2
	3月	1	1						1					1
平成27年度	32	20	1	7	4	3	8	3	46	332	600	64		14
対前年増減数	△ 11	△ 2		△ 7	△ 2	△ 3	△ 5	4	△ 15	184	△ 600	△ 45	1	△ 5



## (2) 原因別火災発生状況

(単位 : 件)

	原因別火災発生状況													合計	
	たばこ	火遊び	たき火等	こんろ	ストーブ	放火	放火の疑い	ライター・マッチ	かまど・風呂	等の配線	電灯・電話	電気機器・装置	その他		不明
管轄合計	4	1		5	3	1	2	1			1		4	9	31
大東市	2	1		4	1	1	1	1			1		2	5	19
四條畷市	2			1	2		1						2	4	12
平成28年	4月													2	2
	5月				1		1	1						2	5
	6月	1												1	2
	7月	2			1									2	5
	8月	1	1		1									1	4
	9月								1				1		2
	10月														
	11月													1	1
	12月												1		1
平成29年	1月			1	1						1		1		4
	2月				2		1						1		4
	3月				1										1
平成27年度	5			3	3	1	6			2	2	11	13	46	
対前年増減数	△ 1	1		2			△ 4	1		△ 1	△ 2	△ 7	△ 4	△ 15	

(3) 出場台数及び出場人員、り災世帯数、焼損棟数状況

	出場台数及び出場人員						り災世帯		焼損棟数				
	台数		人員		合計		世帯	人員	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計
	署	団	署	団	台数	人員							
管轄合計	180	18	626	151	198	777	27	56	6	2	3	16	27
大東市	102	9	351	63	111	414	11	21	4		1	10	15
四條畷市	78	9	275	88	87	363	16	35	2	2	2	6	12
平成27年度	252	29	889	189	281	1,078	30	66	3	2	10	26	41
対前年増減数	△ 72	△ 11	△ 263	△ 38	△ 83	△ 301	△ 3	△ 10	3		△ 7	△ 10	△ 14

2 救急活動

(1) 救急出場状況

区分 年月	火災		自然災害		水難事故		交通事故		労働災害		運動競技	
	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員
平成28年	4月	4					100	92	7	7	10	9
	5月	7	1			1	77	75	6	6	5	5
	6月	5					95	88	6	6	3	3
	7月	11	2				86	84	9	9	4	4
	8月	1					74	68	11	11	3	3
	9月	3	1				81	80	8	9	5	5
	10月	2					78	72	6	6	9	9
	11月	4				1	100	92	6	6	8	8
	12月						100	94	11	11	7	7
平成29年	1月	8	3				73	66	6	6	6	6
	2月	6	2			1	65	60	9	9	10	10
	3月	3	1			1	90	88	13	13	4	4
合計	54	10			4	1,019	959	98	99	74	73	

区分		一般負傷		加 害		自損事故		急病		その他		合 計	
		出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員
平成 28 年	4月	123	115	5	5	12	6	493	452	39	35	793	721
	5月	126	117	9	5	4	2	495	471	34	33	764	715
	6月	137	131	4	4	6	6	459	419	39	37	754	694
	7月	128	121	6	4	4	2	545	486	39	37	832	749
	8月	129	117	8	5	7	4	556	520	44	39	833	767
	9月	122	112	5	4	8	6	441	412	30	30	703	659
	10月	147	134	1	1	4	1	455	422	42	36	744	681
	11月	126	120	4	4	6	5	491	453	45	36	791	724
	12月	159	154	6	3	5	5	547	502	45	39	880	815
平成 29 年	1月	150	141	6	4	6	3	626	566	44	42	925	837
	2月	135	129	6	4	9	5	539	498	47	41	827	758
	3月	111	101	2	2	8	6	538	500	36	34	806	749
合計		1,593	1,492	62	45	79	51	6,185	5,701	484	439	9,652	8,869
										平成27年度		9,239	8,550
										対前年増減数		413	319

(2) 事故別傷病程度別搬送状況

(単位：人)

事故別 程度別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
死亡	109	3	4	7	123
重症	53	9	9	13	84
中等症	2,122	116	393	465	3,096
軽症	3,417	831	1,086	232	5,566
合計	5,701	959	1,492	717	8,869

死亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重症：傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症：傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの

軽症：傷病の程度が入院を必要としないもの

(3) 事故別年齢別搬送状況

(単位：人)

事故別 年齢別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
新生児	3		1	2	6
乳幼児	338	27	166	9	540
少年	197	88	76	61	422
成人	1,746	611	284	354	2,995
高齢者	3,417	233	965	291	4,906
合計	5,701	959	1,492	717	8,869

新生児：生後28日未満

乳幼児：生後28日以上、満7歳未満

少年：満7歳以上、満18歳未満

成人：満18歳以上、満65歳未満

高齢者：満65歳以上

(4) 熱中症（疑いを含む）搬送状況

(単位：人)

月	搬送人員数	年 齢 別					症 度 別			
		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	死亡	重症	中等症	軽症
4月	2					2				2
5月	13			1	4	8			3	10
6月	6			1	1	4			3	3
7月	42			5	18	19			6	36
8月	50			5	18	27			12	38
9月	8				4	4			2	6
合 計	121			12	45	64			26	95
構成割合				9.9%	37.2%	52.9%			21.5%	78.5%
平成27年度	100		1	11	32	56			16	84
	構成割合		1.0%	11.0%	32.0%	56.0%			16.0%	84.0%
	対前年増減数		△ 1	1	13	8			10	11

3 救助活動

救助出動状況

	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破壊事故	その他 の事故	合計
	建物	建物以外									
出場件数	14	3	28	2		5	3	2		84	141
活動件数	14	3	16	2		2	3	2		60	102
救助人員	4		21	1		2	3	1		36	68
平成27年度										出場件数	129
										対前年増減数	12
										活動件数	96
										対前年増減数	6
										救助人員	67
										対前年増減数	1

印刷物番号

29-15